

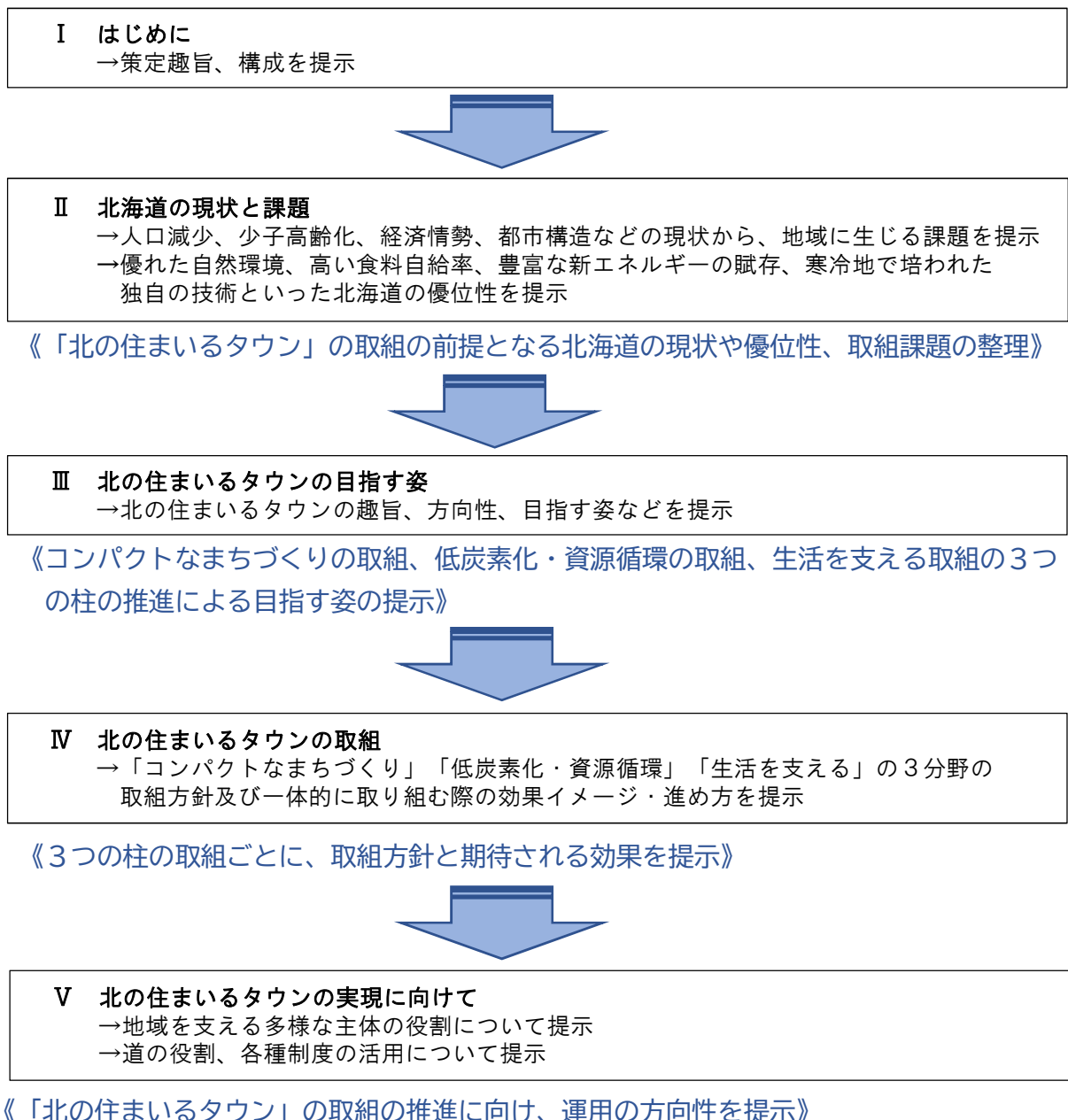
『「北の住まいるタウン」の基本的な考え方』について

1 「北の住まいるタウンの基本的な考え方」の充実

- 「北の住まいるタウンの基本的な考え方」については、これまで各自治体へ周知などに努めてきたところであるが、2016（H28）年7月の策定から5年が経過し、近年の自然災害の頻発化や新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心の高まり、更には、脱炭素化やデジタル化の動きなど、社会情勢の変化に応じて、「北の住まいるタウンの基本的な考え方」の内容の充実を図る。

2 現計画の構成

- 現在の「考え方」は5章構成となっており、各章の概要は下表のとおりである。



3 内容の充実に向けた検討方針

○本年3月開催の検討協議会で頂いた意見や近年のまちづくりに関する社会的動向を踏まえ、内容の充実に向けた7つのポイントの反映を図る。

資料3-2・資料3-3

○これまでに開催した「北の住まいるタウンメイヤーズフォーラム」パネルディスカッションでの意見の反映を図る。資料3-4

○本年9月に実施した「北の住まいるタウン」に関する市町村のアンケートで得られた意見の反映を図る。資料2

- (例) ・計画策定や事業実施の方法等に関する情報不足
・効果事例などの情報不足
・推進体制、スペシャリスト、コーディネーターの不足
・関係機関との連携

○以上の意見などを踏まえ、「北の住まいるタウン基本的な考え方」修正骨子(案)を作成。資料3-5

4 今後のスケジュール(案)

令和4年1月～	「北の住まいるタウンの基本的な考え方」修正素案作成
令和4年3月	検討協議会開催
令和4年4月以降	市町村等への意見照会予定
令和4年夏以降	公表予定

7つのポイント

論点	検討協議会（R3.3.3）ご意見要旨
[1]公共空間の活用	<p>コロナ禍を契機とした官民連携による賑わいの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍も契機に公共空間を官民連携で効果的に活用することが需要 ・市町村もその可能性に着目し、柔軟に制度を活用する姿勢が必要
[2]空き家などの活用	<p>暮らし方・働き方の変化の受け皿としての空き家などの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク時代、空き家をお試し居住や移住の受け皿、起業・雇用の場、ワーケーションの場として活用する環境整備やソフト支援が有効である。 ・空き家の活用推進は、公衆衛生や防災からも有効である。
[3]脱炭素化に向けた取組	<p>脱炭素化に向けた地域による省エネ・再エネの積極的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道は再エネの賦存量が大きく、地域の自立的運営への活用が前提 ・まずは、省エネに取り組み、その上で再生可能エネルギーを拡大していく両輪が重要である。（省エネ：ZEB、ZEH 推進、再エネ：蓄電池技術開発等） ・再エネはコストが高く、選択されにくい、使うと地域にお金が回る。現在外に流れるお金を地域の中に回す考えも大切である。 ・環境省の地域循環共生圏は、低炭素社会、自然共生、資源循環、安全安心（防災）、SDGs が5つの柱である。北の住まいるタウンと同じ考え方である。 ・バイオマスの活用が農産物の栽培等に展開していくと、酪農地域に新しく働く場所ができる。福祉施設とも連携できる。地域の産業づくりにつながる。 ・木質バイオマスは小規模な施設の普及が進み、設置の自由度が増し、地域未利用材利用、防災、木の産業再生など多様な可能性がある。 ・畜産バイオマスは悪臭や糞尿処理対策になり、熱や発電電気を JA や酪農家だけの取組でなく、市町村が地域資源としての活用を考えてほしい。
[4]公共交通の新たな役割・仕組	<p>Maas などの新技術を活用した新たな公共交通政策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通は、人の移動に加え、防災（EV 車による非常時の充電）、エネルギー（エネルギーの地産地消）の役割に可能性がある。 ・物の移動について、人口減少地域で Maas の技術を活用する可能性はある。 ・民間事業者と連携したデマンドタクシー事業をうまく活用している例もある。
[5]地域コミュニティ運営の仕組	<p>コミュニティソーシャルワーカーの活用など地域を支える取組の重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会が脆弱化している。コミュニティソーシャルワーカーを重要な人材として考えてほしい。（社会福祉法改正・重層的支援体制整備事業） ・買い物支援としての移動販売車・宅配事業について、保健師同行による福祉施策と連携するなど、まちの事業として自治体が取り組むことも有効である。
[6]防災の取組	<p>自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた防災への取組強化 資料 3 - 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3本柱の取組に防災の視点を追加する。
[7]DX の推進	<p>生活を支える取組の課題解決のため ICT などを活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT などの情報分野で対応できる課題も今後増えていく。



《防災ワーキンググループ設置要領》

「北の住まいるタウン」検討協議会の検討事項に新たに「防災」の視点を加えることとして、取組の基本的な考え方を専門的見地から検討の上、整理するため、「北の住まいるタウン」検討協議会設置要領第7条の規定に基づき、学識経験者により「『北の住まいるタウン』検討協議会防災ワーキンググループ」を設置。（令和元年6月28日施工）

《防災ワーキンググループ構成員》

分野	専門分野	氏名	所属	役職	備考
学識経験者	空間防災分野	中嶋 唯貴	北海道大学大学院 工学研究院 建築都市空間デザイン部門 空間防災分野 都市防災学研究室	准教授	座長
	空間性能分野	森 太郎	北海道大学大学院 工学研究院 空間性能システム部門 空間性能分野 建築環境学研究室	准教授	
	建築構造	植松 武是	北海学園大学 工学部 建築学科	教授	
	環境防災	戸松 誠	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所 環境防災グループ	研究主幹	

《会議経過》

- ・ 第1回 令和元年8月21日
議事：検討の方向性について、各取組における防災課題について
- ・ 第2回 令和元年12月3日
議事：第1回会議の開催状況等について、
「北の住まいるタウン」における防災の取組について、今後のスケジュールについて
- ・ 令和2年3月2日検討協議会（書面開催）へ報告
- ・ 令和2年3月末 北の住まいるタウン実践ガイドブック更新



《北の住まいるタウンの目指す姿》

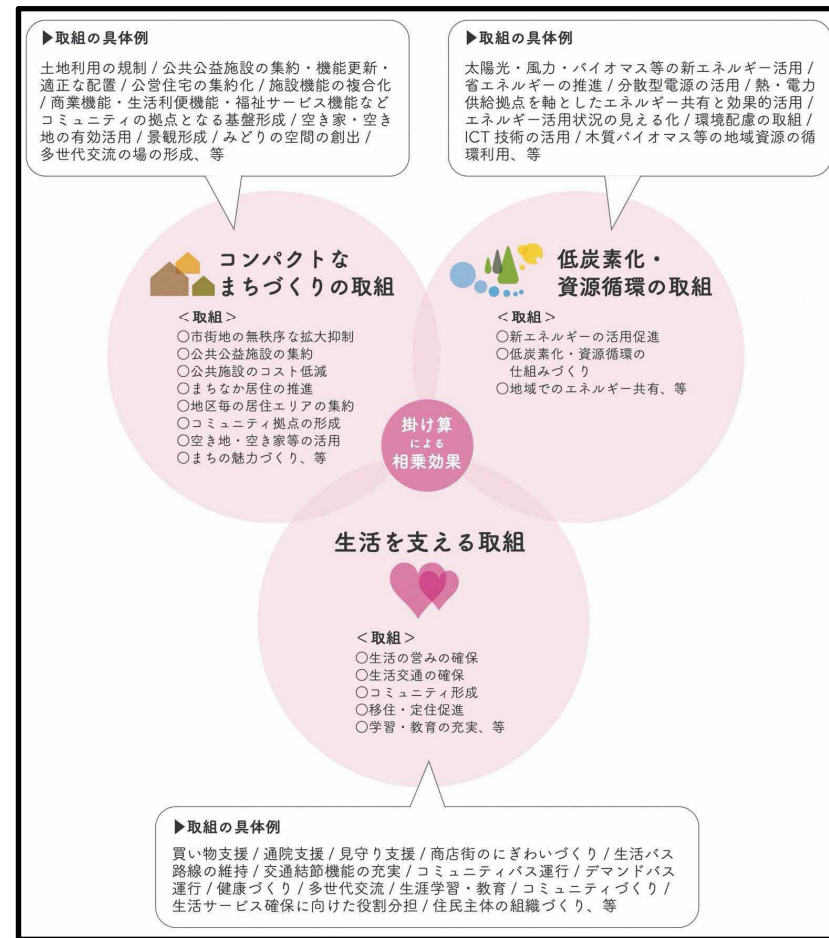
北海道の優位性が活かされ、地域特性に応じ、安全・安心で暮らしやすく、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有する、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域。

《防災力の向上は「まち」の魅力に繋がる》

住宅の耐震化や災害に強い施設等の整備は、防災を目的とした即効性のある対策であり、こうした施設が増えることで、まちの防災性が向上します。一方、必ずしも防災を直接の目的としていなくても、地域の人と人の絆、支え合いを大切にする「まちづくり活動」は、災害に強いまちづくりに繋がると考えられます。さらに、活動の充実により、まちとまち、人と人が地域を越えて協力していく協力関係（ネットワーク）が築かれていくことが期待できます。

この様に、「住宅・施設等」「エリア」「コミュニティ」「ネットワーク」の取組を総合的に推進していくことが、まちの防災力を向上させ、誰もが安心して心豊かに住み続けられる、魅力的なまちづくりにつながります。

防災への取組



各取組に追加

防災の視点



① 「北の住まいるタウン」防災の視点 (2019(R01)年度追加)

近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、「北の住まいるタウン」の取組に対し防災の視点を追加。

【参考】北の住まいるタウン ホームページより

「北の住まいるタウン」防災の視点	「北の住まいるタウン」3つの取組との関係
1 防災関連計画との整合やハザードマップによる災害リスク検証を踏まえたコンパクト化の取組	
2 コミュニティの拠点となる公共施設の防災対策	×
3 空き家活用による良質な防災ストックの確保	×
4 防災施設の整備によるまちの魅力向上	
5 住宅の環境性能確保による防災性の向上	×
6 災害時における再生可能エネルギーの活用	
7 地域産材の活用と減災に向けた取組の連携	
8 コミュニティづくりの推進方策としての防災教育	
9 地域の知恵と技術を防災資源として再評価	
10 まちとまちや民間事業者間のネットワーク構築	

第9回 まちづくりメイヤーズフォーラム パネルディスカッションでの意見

日 時：令和3年11月16日（火）15：20～17：00

会 場：京王プラザホテル札幌

テーマ：ポストコロナ時代の北海道の Smart な暮らしを目指して

コーディネーター：北海道大学大学院工学研究院 研究院長 瀬戸口教授

パネリスト：北海道大学公共政策大学院 岸教授

サツドラ HD（株）代表取締役兼 CEO 富山社長

東神楽町 山本町長

上士幌町 竹中町長

パネルディスカッションでの主な意見

項目	意見要旨
DX	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナではDXなどで<u>まちづくりにも変化</u>が出てくる。 ・オンラインで様々な事が出来る時代。人々の価値観も変化してきた。
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>公共交通を担う人手不足</u>。ボランティアでは立ちゆかない。 ・<u>地域のビジネスとして住民参加の新たな動きが必要</u>。 ・路線バスに変わりデマンドなどを検討する自治体が多いが、<u>持続可能か考える議論も必要</u>。 ・<u>公共交通は移動できることが重要</u>。補助金を貰うことがゴールでなく、<u>持続可能なビジネスとして検討を進める事が必要</u>。
移住定住	<ul style="list-style-type: none"> ・一昔前の移住とは違い、<u>若い世代の移住が増加</u>。能力のある方が移住し、活躍してくれている。また、<u>移住には子育て、医療、福祉などの環境が整備され、住みやすいと感じてもらえる事が重要</u>。
地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>コミュニティ維持のためにも施設の集約は必要</u>である。 ・また、方法など全てを行政にまかせるのではなく、<u>住民主体で考え、決定することが、地方自治として必要</u>。 ・地域通貨を活用し、<u>道内で経済循環するサービスが人口減少社会の地域づくりに必要</u>。 ・住んでいる方々が<u>共感できるコミュニティ</u>を作ることが重要。 ・昔は子供を軸としたコミュニティがあったが、少子高齢化などにより、現在は、<u>まちづくり会社などが行政で手の届かないところを補完</u>するなど、<u>コミュニティも変化してきている</u>。
SDGs	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs未来都市の選定を受け、<u>子供たちが世界的な課題を意識する</u>ようになった。 ・<u>SDGsを実現しようとする企業に投資が流れている傾向</u>。 ・<u>自治体も同様</u>であり、実現できるところには企業からの投資がある。 ・北海道はカーボンニュートラルの観点からも多くのチャンスがある。

過去の「まちづくりメイヤーズフォーラム」パネルディスカッションにおける議論

第5回

- 1 日時 平成29年2月13日(月) 13:30~17:00
- 2 テーマ 「地方創生に向けた自立型の地域づくり」
- 3 パネルディスカッション概要
 - ・子育て世代の移住定住促進には、教育環境の整備が重要である。
 - ・農業の活性化には6次産業化させる必要があり、地域商社の役割が重要である。
 - ・ICTなどの技術の進歩により、小さな地域でも自立できる時代となった。

第6回

- 1 日時 平成30年2月1日(木) 13:30~17:00
- 2 テーマ 「地域イノベーションとまちづくり」
- 3 パネルディスカッション概要
 - ・地域においてもいろいろな価値観、習慣が違う人たちにより、創造的摩擦が絶えず生まれることで新たなイノベーションが生まれる。
 - ・地域の特徴や強みを伸ばしていくことが地域イノベーションのきっかけになる。
 - ・地域住民の主体的な活動が地域を活性化し、地域ビジネスを育てていく。

第7回

- 1 日時 平成30年10月31日(水) 13:30~17:00
- 2 テーマ 「地域資源を活かしたまちづくり」
- 3 パネルディスカッション概要
 - ・地域にある資源を地域で回すことにより、新たな雇用が生まれ、安定的な雇用が可能になる。
 - ・バイオマス事業における多分野での協力、大学における学部間連携、大学と企業による共同開発など、今まで関係を持たなかったものが一緒になることで新しいものが生まれる可能性がある。
 - ・まちづくりにおいては民間・行政の協力、部局間連携が重要である。

第8回

- 1 日時 令和元年11月15日(金) 13:30~17:00
- 2 テーマ 「まちづくりと防災」
- 3 パネルディスカッション概要
 - ・災害発生を「時」の予測から「場」の予測へと視点を変えてまちづくりを行っていく必要がある
 - ・防災機能を備えた庁舎建設への住民合意の形成や農協の災害時における広域的機能の発揮、災害に備えたネットワーク形成が重要である。

『「北の住まいるタウン」の基本的な考え方』修正骨子案

青字：新規追加／赤字：内容充実／[1]～[7]のポイント

現行	修正案
I. はじめに	I. はじめに
1. 「『北の住まいるタウン』の基本的な考え方」策定の趣旨	1. 「『北の住まいるタウン』の基本的な考え方」策定の趣旨 2. 本計画の性格 北海道総合計画との関係、SDGsの推進
2. 構成	3. 構成
II. 北海道の現状と課題	II. 北海道の現状と課題
1. 北海道の現状と課題 (1) 人口減少・少子高齢化 (2) 北海道の経済情勢 (3) 北海道の都市構造 (4) 温室効果ガス排出状況 (5) 地域で生じる課題例	1. 北海道の現状と課題 (1) 人口減少・少子高齢化 (2) 北海道の経済情勢 (3) 北海道の都市構造 (4) 大規模自然災害リスクの高まり (5) 地球環境問題の深刻化とエネルギーの変化 (6) 未来技術の活用 (7) 北海道の交通基盤 (8) 新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化 (9) 地域で生じる課題例
2. 北海道の優位性 (1) 地理的特性 (2) 優れた自然環境 (3) 高い食料自給力 (4) 豊富な新エネルギー賦存 (5) 寒冷地で培われた独自の技術	2. 北海道の優位性 (1) 地理的特性 (2) 優れた自然環境 (3) 高い食料自給力 (4) 豊富で多様なエネルギー資源 (5) 寒冷地で培われた独自の技術
III. 北の住まいるタウンの目指す姿	III. 北の住まいるタウンの目指す姿
1. 北の住まいるタウンの趣旨 2. 北の住まいるタウンの方向性 3. 北の住まいるタウンの目指す姿	1. 北の住まいるタウンの趣旨 2. 北の住まいるタウンの方向性 3. 北の住まいるタウンの目指す姿
IV. 北の住まいるタウンの取組	IV. 北の住まいるタウンの取組
1. 取組方針 (1) コンパクトなまちづくりの取組 ① 市街地の無秩序な拡大抑制 ② 公共公益施設の集約 ③ まちなか居住の推進と地区毎の居住エリアの集約 ④ コミュニティ拠点の形成 ⑤ 空き地・空き家等のマネジメント ⑥ まちの魅力づくり	1. 取組方針 (1) コンパクトなまちづくりの取組 ① 市街地の無秩序な拡大抑制 ② 公共公益施設の集約 ③ まちなか居住の推進と地区毎の居住エリアの集約 ④ コミュニティ拠点の形成 [6] コミュニティの拠点となる公共施設の防災対策 ⑤ 空き地・空き家等のマネジメント [2] 移住やワーケーション、起業や雇用の場としての活用など ⑥ 公共空間の活用 [1] 公共施設（道路、公園、街路空間等）の積極活用 ⑦ 災害リスクを踏まえたコンパクト化 [6] 防災関連計画やハザードマップとの整合 ⑧ まちの魅力づくり
(2) 低炭素化・資源循環の取組 ① 低炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進 ② 地域でのエネルギー共有 ③ 低炭素化・資源循環に寄与する仕組みなどの取組	(2) 脱炭素化・資源循環の取組 ① 脱炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進 [6] 災害時における再生可能エネルギーの活用 ② 地域でのエネルギー共有

現行	修正案
	<p>③脱炭素化・資源循環に寄与する仕組みなどの取組 [3] バイオマスの熱利用などによる産業、福祉施策などとの連携</p> <p>④建築物や住宅の省エネ化 [3]ZEB、ZEHの推進や防災性の向上</p>
<p>(3)生活を支える取組 ①生活の営み確保 ②生活交通の確保</p>	<p>(3)生活を支える取組 ①生活の営み確保 [5]民間事業者連携による生活支援サービス [6]コミュニティづくりの推進方策としての防災教育など [7]地域課題解決に向けたICT等活用</p> <p>②生活交通の確保 [4] Maas や次世代モビリティ技術の活用したネットワークの充実</p>
<p>2. 取組のイメージ</p>	<p>2. 取組のイメージ</p>
<p>3. 進め方 (1) 地域課題と将来ビジョン（目標）の共有 (2) 連携と協働により一体的に取組を推進 (3) 推進に向けた計画づくり (4) 将来を見据えながら地域の状況に応じて段階的に検討 (5) 波及効果を考慮する</p>	<p>3. 進め方 (1) 地域課題と将来ビジョン（目標）の共有 (2) 連携と協働により一体的に取組を推進 (3) 推進に向けた計画づくり (4) 地域状況に応じた中長期的なまち・地域づくり (5) 波及効果を考慮する</p>
<p>V. 北の住まいるタウンの実現に向けて</p>	<p>V. 北の住まいるタウンの実現に向けて</p>
<p>1. 地域を支える多様な主体の役割 ・住民 ・企業やNPO等の団体、教育機関等 ・市町村</p>	<p>1. 地域を支える多様な主体の役割 ・住民 ・企業やNPO等の団体、教育機関等 [5]コミュニティソーシャルワーカーなど新たな担い手 [5]まちづくり会社など新たな担い手 ・市町村</p>
<p>2. 道の役割 (1) 「北の住まいるタウン」の普及啓発 (2) 総合的な推進 (3) 市町村に対する支援</p>	<p>2. 道の役割 (1) 「北の住まいるタウン」の普及啓発 ・先進事例 (2) 総合的な推進 ・相談窓口の充実 (3) 市町村に対する支援 ・市町村の取組への助言や制度の紹介等の支援の充実</p>
<p>3. 各種制度の活用</p>	<p>3. 各種制度の活用</p>

(※) 基本的な考え方とSDGsの関係性を可視化するため、取組毎にSDGsのゴールを明記